

# i-TECHの運用状況

日本株式ファンド“i-TECH”  
追加型投信／国内／株式

2015年11月26日

- 当ファンドの運用では、急成長を続けるインフォメーションテクノロジー（IT）関連企業のうち、情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネスなどの視点に着目し投資を行っております。
- 当レポートでは、今後進展が見込まれる自動車分野でのITの活用についてご紹介します。

## 1. IT化が進む自動車分野

自動車分野では、様々な運転支援技術の導入や、自動運転に向けた動きが進んでいます。これらの技術は、自車の周辺情報や道路情報などを収集、利用しており、今後は従来以上に自動車分野におけるインフォメーションテクノロジーの重要性が高まっていくと考えられます。

2015年10月29日から11月8日まで開催された東京モーターショーでは、国内外の様々なメーカーが運転支援技術や自動運転の技術を盛り込んだ自動車を展示していました。なかでも運転席周りは複数のモニターが配置された車両が見られるなど、自動車とインフォメーションテクノロジーとの結びつきが今後ますます強まっていく可能性を感じさせる内容でした。

### 次世代自動車の運転席周り



(出所) 日産自動車のHPより

## 2. 自動車分野でのインフォメーションテクノロジーの活用例

### ① 高度道路交通システム(Intelligent Transport Systems、ITS)

ITSとはインフォメーションテクノロジーを利用して交通の輸送効率や快適性の向上に寄与する一連のシステム群を指す総称です。従来からあるETC(自動料金収受システム)やカーナビゲーションに表示される渋滞情報のほかに、現在では道路に設置されたセンサーが対向車や歩行者を検知し、ドライバーに注意を促す運転支援技術なども実用化されています。

- 当ファンドで保有する関連銘柄：トヨタ自動車、デンソー等

### ② 自動運転

今後見込まれる自動車分野でのもっとも大きな変化が自動運転の実用化です。多くの企業が実用化を目指し、開発を進めており、2020年頃の実用化が期待されています。自動運転車では、ITSに加え、自車の周辺や走行状態などの情報も必要となります。従来以上に、インフォメーションテクノロジーの活用が必要となることから、自動車メーカー以外にも、IT関連企業なども新規分野として参入を目指し開発を進めています。

- 当ファンドで保有する関連銘柄：グーグル(米国)、トヨタ自動車等

### ITSによる交差点での運転支援技術



(出所) トヨタ自動車のHPより

### 米グーグル社の自動運転車



(出所) 米グーグル社のHPより

以上に挙げた例以外にも、変化が起こる技術や製品があると考えられます。当ファンドの運用につきましては、ボトムアップによる調査活動を通じて有望銘柄の発掘に努め、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

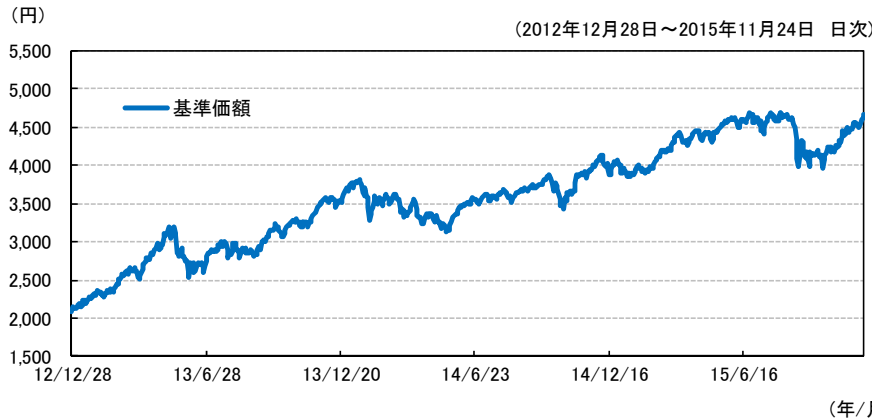
■本資料は、「日本株式ファンド“i-TECH”」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株式ファンド“i-TECH”  
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2015年11月24日)

基準価額の推移



基準価額
4,664円
純資産総額
14.5億円
株式組入比率
95.9%

※基準価額は1万円当たりです。

年初来騰落率	
基準価額	16.1 %
TOPIX	14.1 %
日経平均株価	14.2 %

※上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	33.4 %
2	情報・通信業	26.8 %
3	サービス業	10.3 %
4	その他製品	6.2 %
5	輸送用機器	5.2 %
6	化学	3.6 %
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※構成比はファンドの純資産総額に対する比率です。また、外国株式は含めておりません。

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	アルプス電気	4.6 %	11	ITホールディングス	2.6 %
2	日産化学工業	3.6 %	12	堀場製作所	2.6 %
3	トレンドマイクロ	3.5 %	13	村田製作所	2.6 %
4	カンオ計算機	3.2 %	14	デンソー	2.4 %
5	日本オラクル	3.2 %	15	スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.4 %
6	日立国際電気	3.1 %	16	GMOインターネット	2.4 %
7	東京エレクトロン	3.1 %	17	マブチモーター	2.3 %
8	トヨタ自動車	2.8 %	18	日本写真印刷	2.3 %
9	任天堂	2.8 %	19	KDDI	2.3 %
10	日本電信電話	2.7 %	20	カカココム	2.3 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する比率です。また、外国株式は含めておりません。

日本株式ファンド“i-TECH”  
ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。  
※ 信託財産の純資産総額の30%以下の範囲内で、外国の取引所上場株式など外貨建資産に投資する場合があります。
- 急成長を続けるインフォメーションテクノロジー※関連企業に投資します。  
※ インフォメーションテクノロジーとは、情報関連技術をひとまとめにした言い方です。
- 銘柄選定にあたっては、主に以下の視点に着目します。
  - 情報インフラ ■ ネットワークサービス
  - ソフトウェア ■ コンテンツビジネス
- 投資対象企業への訪問等による調査を通じて、売上高の伸び率、利益成長率、業界内におけるシェアの拡大など、成長性に重点をおいた投資価値分析を行い、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
- 株式組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 株式以外への資産の投資は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。  
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本株式ファンド“i-TECH”」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



## 日本株式ファンド“i-TECH”に関する留意事項

### 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

### 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中  
運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.836%（税抜1.70%）
- その他費用・手数料  
監査費用：純資産総額×年率0.0054%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

**<本資料に関するお問い合わせ先>**
**カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)**